

第5次亀岡市総合計画における「目指す目標」の最終目標値(令和12年度末時点)の設定【見直し内容の取りまとめ】

見直し前						見直し後						
節	所管課	目指す目標	調査集計方法	最終目標 (R12末時点)	審議会委員の意見	⇒	目指す目標	調査集計方法	最終目標 (R12末時点)	修正対応 の有無	対応方針	
第2章 安全で安心して暮らせるまちづくり												
4	市民生活	市民課	消費生活相談の解決比率	解決件数/相談件数	97.0%	目標値が現状の実績値を下回っているため、明確な要因がない限りは、再考してほしい。	⇒	消費生活相談の解決比率	解決件数/相談件数	98.4%	あり	令和12年度末時点の最終目標値を97.0%と定めていましたが、令和3年度から7年度までの実績値がいずれも目標値を上回っていることを踏まえ、直近5か年の実績の平均値である98.4%に目標値を上方修正します。
第3章 子育て・福祉・健康のまちづくり												
2	高齢者福祉	高齢福祉課	高齢化が進展する中、健康状態がよいと感じている高齢者(65歳以上)の割合	令和10年度実施の「高齢者等実態調査」の主観的健康観に関する回答結果とする。	75%以上	⇒	高齢化が進展する中、健康状態がよいと感じている高齢者(65歳以上)の割合	令和10年度実施の「高齢者等実態調査」の主観的健康観に関する回答結果とする。	75%以上	なし	【理由】 これまで65歳以上を対象に3年に1度実施してきた高齢者等実態把握調査において「自分は健康である(主観的健康観)」と感じる高齢者の割合は、年齢を重ねるとともに低下していくことが明らかになっています。 本市の高齢者の割合については、令和7年度に団塊の世代すべてが75歳以上となり、65歳から74歳までの前期高齢者が減少する一方で、75歳以上の後期高齢者が増加していくことを見込んでいます。 このことを踏まえ、目指す目標については、地域包括ケアシステムの深化・推進を目指す各種施策によって「自分は健康である」と感じる高齢者割合を75%以上で維持していくこととして設定したものであり、今回修正しないこととします。 ○前期高齢者割合 R2:52.8% R7:42.7% R12:37.9% ○後期高齢者割合 R2:47.2% R7:57.3% R12:62.1%	
3	障がい福祉	障がい福祉課	市役所全体での障がい者就労施設等からの物品等の前年度受注額更新	総務担当課に実績をヒアリングし取りまとめ	受注額を年々増加させていく	⇒	市役所全体での障がい者就労施設等からの物品等の前年度受注額更新	総務担当課に実績をヒアリングし取りまとめ	6,500,000円	あり	目標設定時のR1からR6までの6年間で約500,000円の増加があったため、R7からR12までの6年間についても500,000円の受注額増になるよう目標を設定します。	
第4章 豊かな学びと文化を育むまちづくり												
3	スポーツ	生涯スポーツ課	市民の内、生涯スポーツ事業参加者割合	事業参加者数と市の人口	20%	⇒	市民の内、生涯スポーツ事業参加者割合	事業参加者数(実プレイヤー数)と市の人口	20%	なし	【理由】 R6までは参加者数の集計方法を事業参加者とその事業のイベント観覧者を含めた数を合計として算出していることから、令和7年度より算出方法を見直し、事業参加者のみを事業参加者数として報告することとします。 なお、R1からの数値を今回の算出方法に適用し、数値を出したところ、目標値の20%に満たす年度がないため、目標値の修正は行いません。 【数値見直し事業】：パルーンフェスティバル 「大会の観覧者を含む数字」 ⇒「フェスティバルにおける体験型イベントの参加者数」に修正。	
4	文化芸術・歴史文化	文化芸術課	文化資料館の年間来館者数	入館者集計表による	35,000人	⇒	文化資料館の年間来館者数	入館者集計表による	7,300人	あり	令和7年度実績(6,082人)の2割増加を最終目標として修正し、設定します。	
第6章 活力あるにぎわいのまちづくり												
1	商業	商工観光課	スタジアム周辺地域への商店累計立地数 (JR亀岡駅北口エリアにおける商業店舗)	現地調査	15店舗	⇒	スタジアム周辺地域への商店累計立地数 (JR亀岡駅周辺エリアにおける商業店舗)	現地調査	25店舗	あり	前期目標が10店舗の新規商業店舗数の立地であり、令和7年度実績が15店舗であることから、同程度の増加率を見込み、令和12年度の目標を25店舗とする。 なお、亀岡駅北周辺においては、開発が進展しており、事業者の新規参入も多いものの、商業店舗としては一定埋まりつつあることから、後期は、駅北エリアだけでなく、駅南エリアも含め、駅周辺として一体的に捉えることで、商業機能の集積状況を把握する指標として、商業系立地件数を目標として設定する。	